

# 安曇野市男女共同参画と多文化共生に関するアンケート

(事業所)

## <報告書>

---

目的：安曇野市多様性を尊重し合う共生社会づくり計画策定に当たり、安曇野市内事業所の男女共同参画・多文化共生に関する実態等を明らかにし、今後の施策の参考とするため。

調査対象：市内の1,000事業所 令和3年(2021年)10月1日時点 無作為抽出

調査方法：郵送法調査 マークシート方式

調査期間：令和3年(2021年)11月6日～令和3年(2021年)12月17日

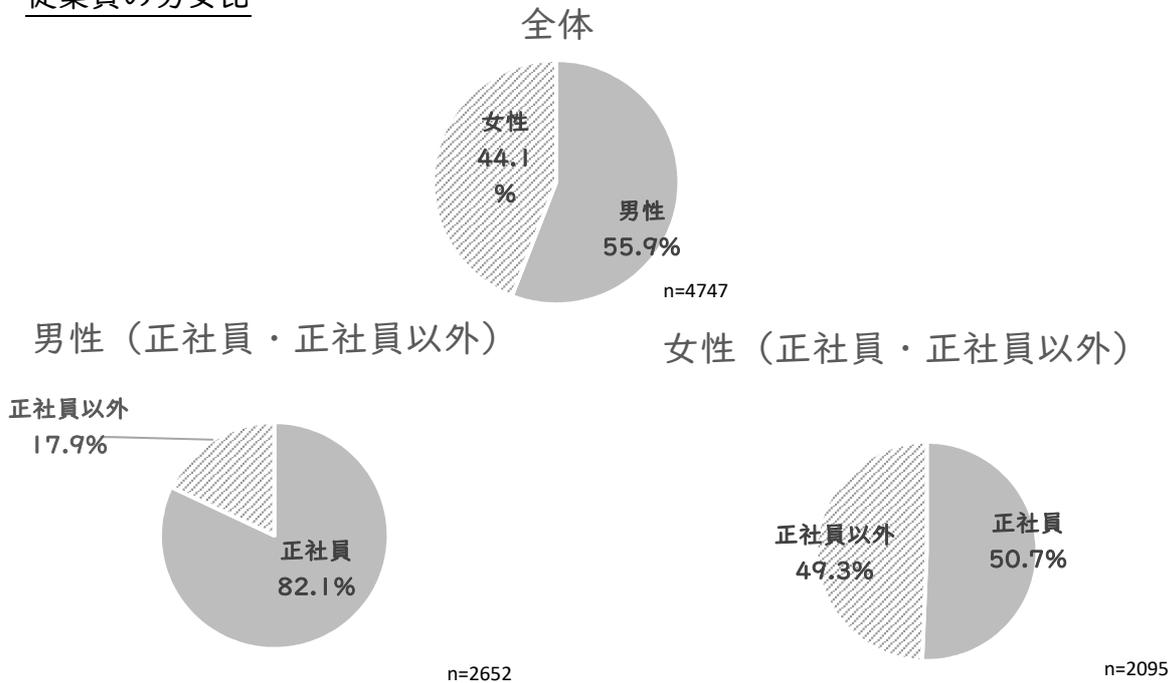
回収率29.9%(有効回答数299)

記述回答は、原則として記入どおりに掲載しましたが、社名等が推測できる部分は伏せてあります。また、従業員数と管理職・監督職数の整合が取れない場合もありますが、記載された数値を掲載してあります。

---

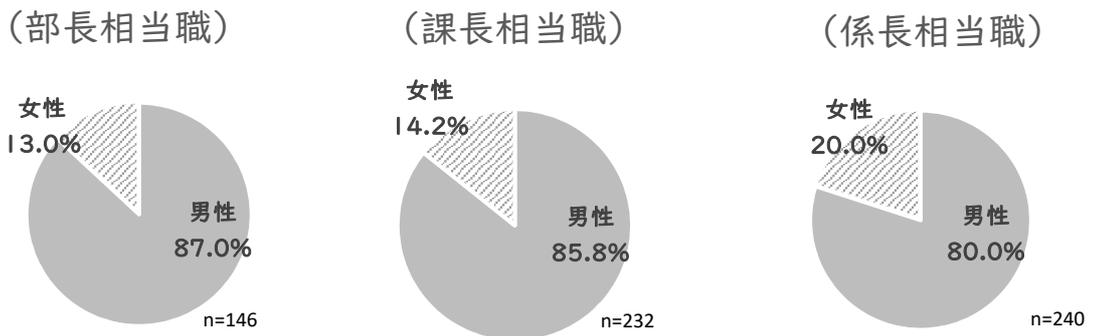
**問1 現在の従業員及び管理職等の人数を男女別で教えてください。**

従業員の男女比



従業員全体の男女比は、女性に対して男性は1.27倍となっている。また、正社員・正社員以外の割合は男女で大きく異なっている。男性の8割以上が正社員なのに対し、女性は約半数となっており、半数は正社員以外となっている。

**(役職の女性比率)**



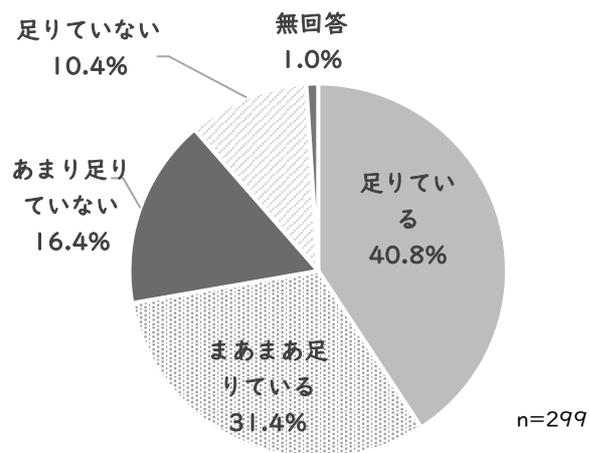
役職の女性比率は最も高い係長相当職で2割。課長職、部長職と役職が上がるにつれ、女性割合は下がっている。

問2 事業所の形態を教えてください。該当する番号を1つ選んでください。

単独事業所	180
本社・本店（他に支社・支店・営業所・工場などがある）	48
支社・支店・営業所・工場（他に本社・本店がある）	69
無回答	2

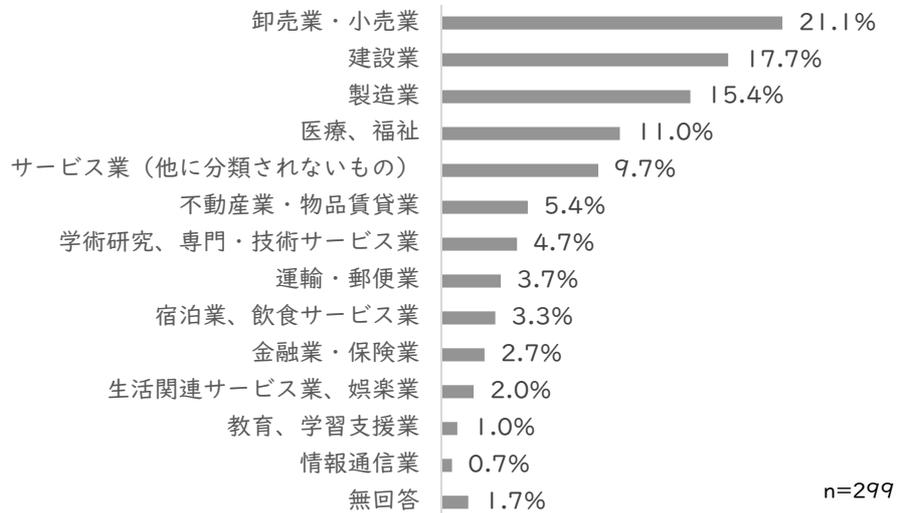
（計 299 事業所）

問3 事業所の従業員は足りていますか。1つだけ選んでください。



7割以上の事業所が「足りている」「まあまあ足りている」と回答。一方で、「足りていない」と回答は1割となっている。

問4 事業所の業種は、以下のどれにあたりますか。該当する番号を1つ選んでください。

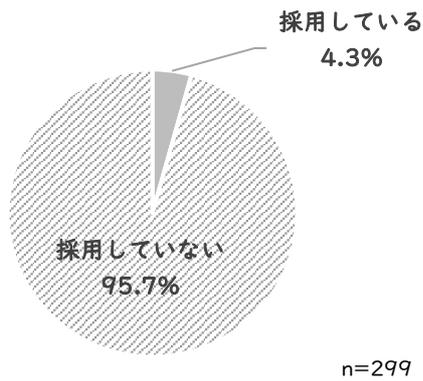


業種については「卸売業・小売業」との回答が最も多く、21.1%となっている。  
次いで、「建設業」17.7%、製造業15.4%となっている。

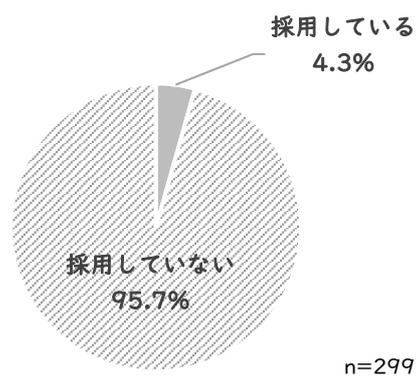
問5 令和3年度採用の男性の新規学卒者、中途採用について、該当する番号全て  
を選んでください。

(1) 事務系正社員

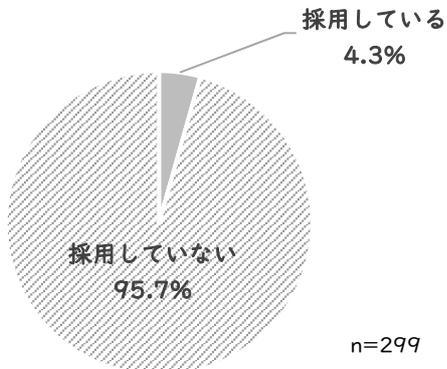
4年制大学・大学院卒



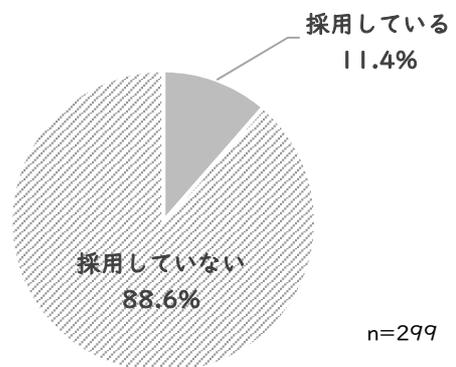
高専・短大・専門学校卒



高等学校卒



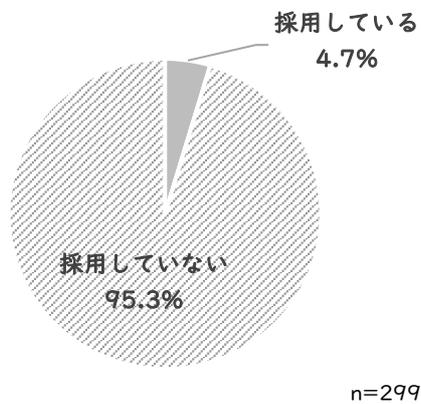
中途採用



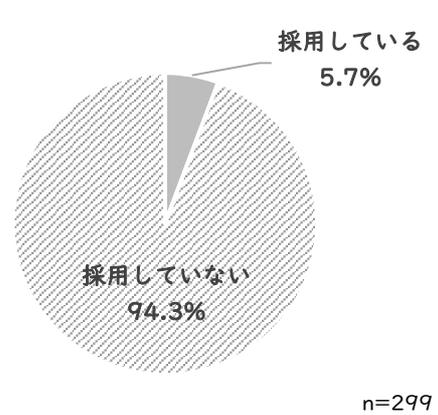
男性の事務系正社員の採用については、95%以上の事業所で新規学卒者の採用は行われておらず、中途採用は新規学卒者と比較して2倍以上高くなっている。

## (2) 技術系正社員

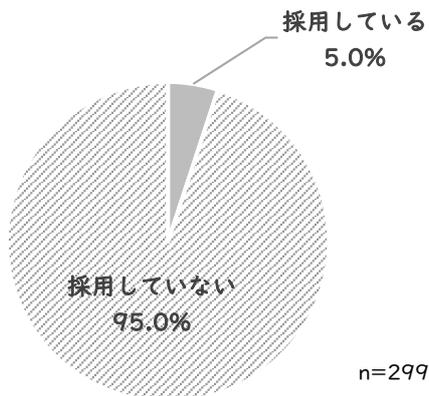
4年制大学・大学院卒



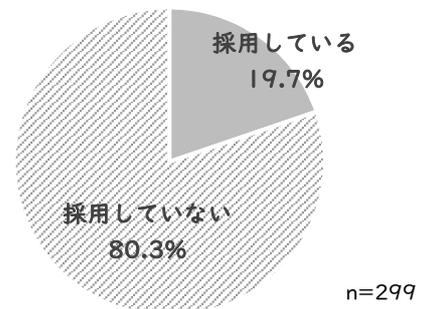
高専・短大・専門学校卒



高等学校卒



中途採用

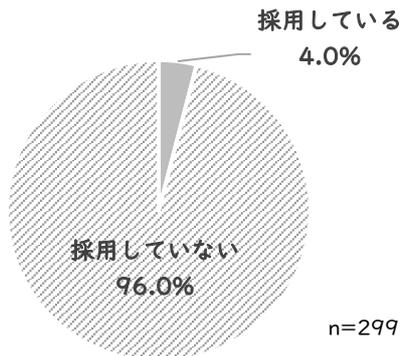


男性の技術系正社員の採用についても、新規学卒者を採用していない事業所が95%前後となっているが、中途採用については2割弱となっており、新規学卒者と比較すると4倍近くとなっている。事務系正社員と比較すると、新規学卒者の採用については、大きな差は見られないが、中途採用は2倍近く技術系正社員の採用の方が高くなっている。

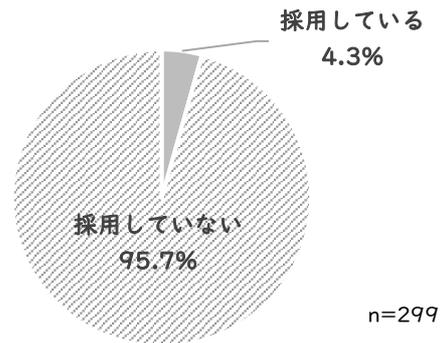
問6 令和3年度採用の女性の新規学卒者、中途採用について、該当する番号全て  
を選んでください。

(1) 事務系正社員

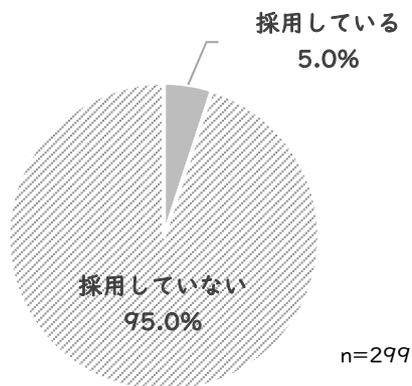
4年制大学・大学院卒



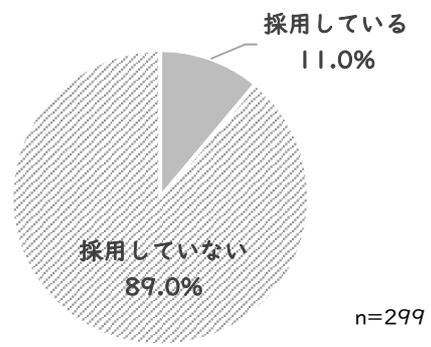
高専・短大・専門学校卒



高等学校卒



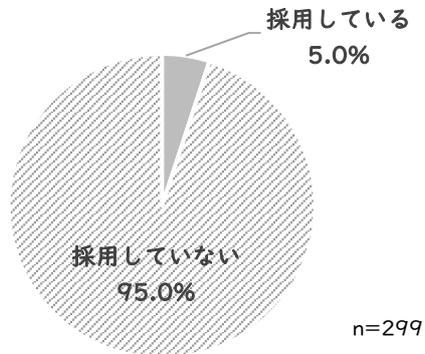
中途採用



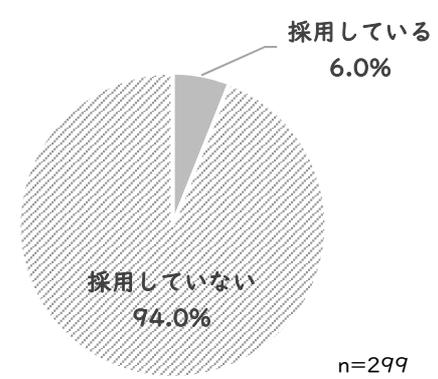
女性の事務系正社員の採用については、男性の事務系正社員と大きな差は見られず、95%以上の事業所で新規学卒者の採用は行われておらず、中途採用の11.0%は新規学卒者と比較して2倍以上高くなっている。

## (2) 技術系正社員

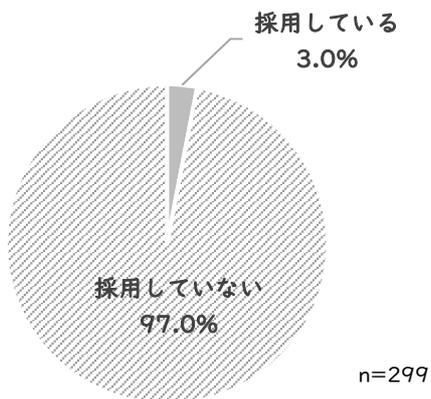
4年制大学・大学院卒



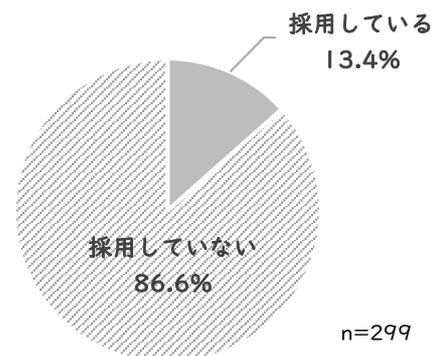
高専・短大・専門学校卒



高等学校卒



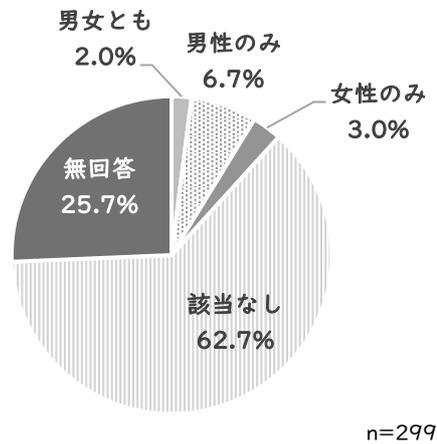
中途採用



女性の技術系正社員の採用について、「4年制大学・大学院卒」5.0%や「高専・短大・専門学校卒」6.0%と比較すると「高等学校卒」を採用していると回答した事業所は3.0%と少なかった。事務系正社員と比較しても、「高等学校卒」の採用は少ない。一方、中途採用は新規学卒者の採用と比較すると採用していると回答した事業所は13.4%と多くなっている。

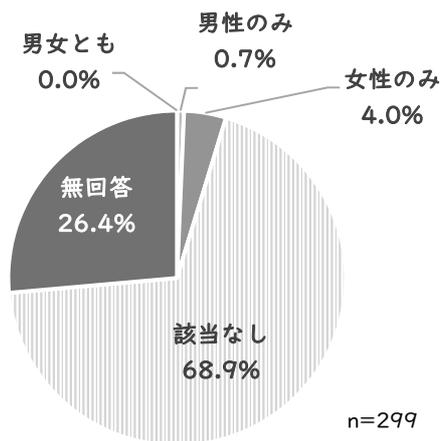
問7 令和2年度の従業員の退職理由について、該当する番号全てを選んでください。

(1) 定年



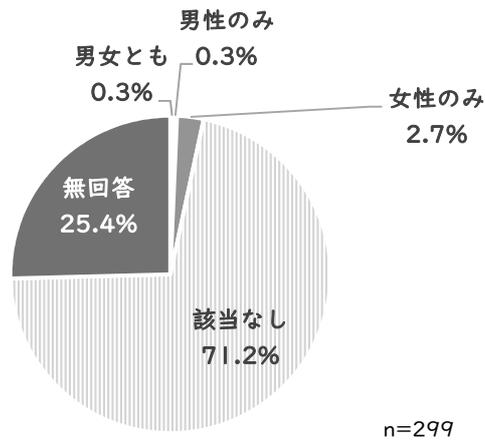
退職理由が「定年」のケースがあった中では、「男性のみ」と回答した事業所が6.7%と多くなっている。

(2) 結婚・出産



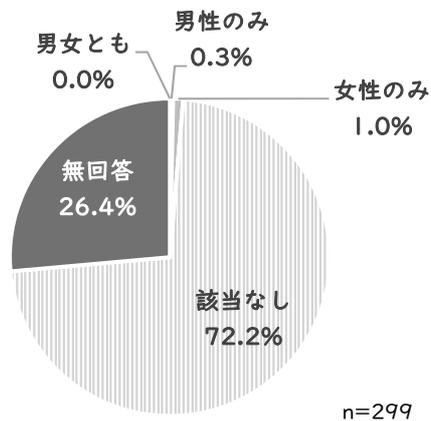
退職理由が「結婚・出産」のケースがあった中では、「女性のみ」と回答した事業所が4.0%と多くなっている。

### (3) 介護



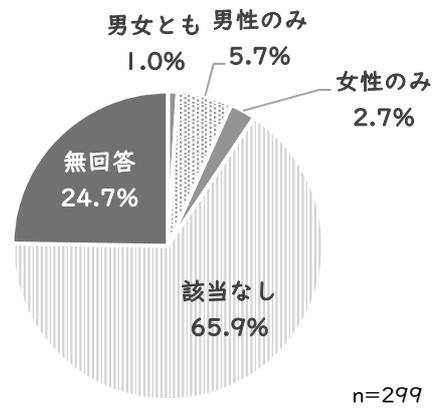
退職理由が「介護」のケースがあった中では、「女性のみ」と回答した事業所が2.7%と多くなっている。

### (4) 配偶者の転勤



退職理由が「配偶者の転勤」のケースは、他の設問と比較すると少ないが、該当があった中では、「女性のみ」と回答した事業所が1.0%と多くなっている

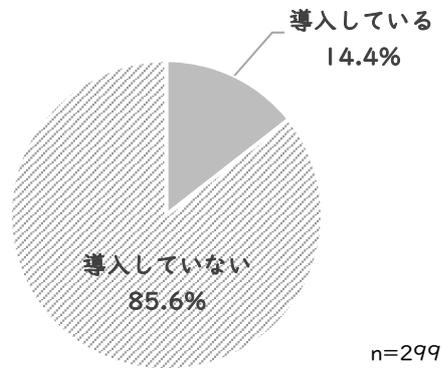
(5) 病気



退職理由が「病気」のケースは、他の設問と比較すると多くなっているが、「男性のみ」と回答した事業所が5.7%と多くなっている

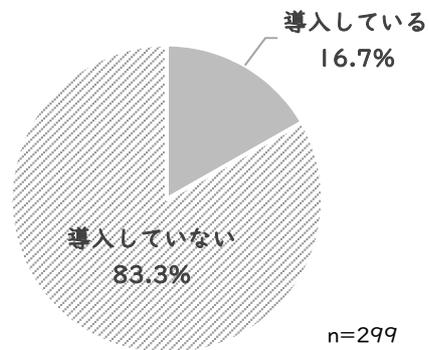
問8 導入している多様な働き方について、該当する番号全てを選んでください。

(1) 短時間正社員



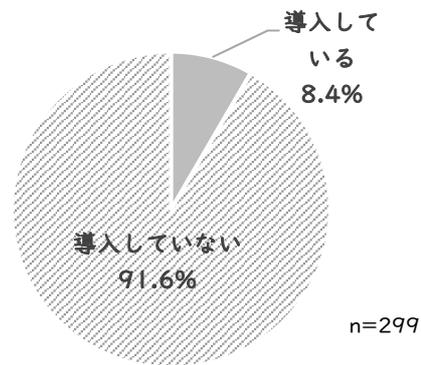
「短時間正社員」を導入していると回答した事業所は14.4%となっている。

(2) フレックスタイム



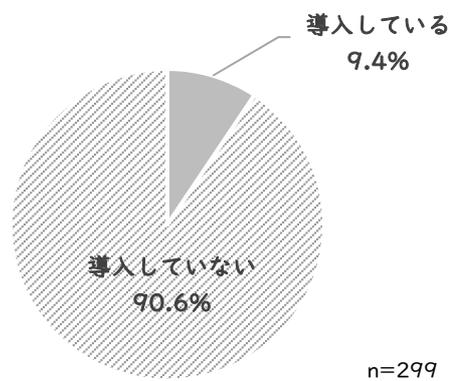
「フレックスタイム」を導入していると回答した事業所は16.7%となっている。  
本設問の設問項目中では、最も導入していると回答した事業所が最も多かった。

### (3) 限定正社員



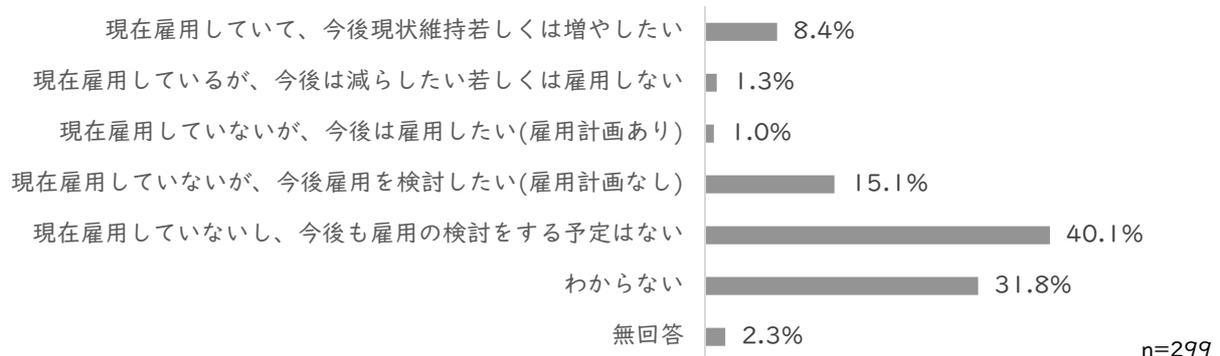
「限定正社員」を導入していると回答した事業所は、1割未満となっている。

### (4) テレワーク（在宅勤務、サテライト、モバイル勤務等）



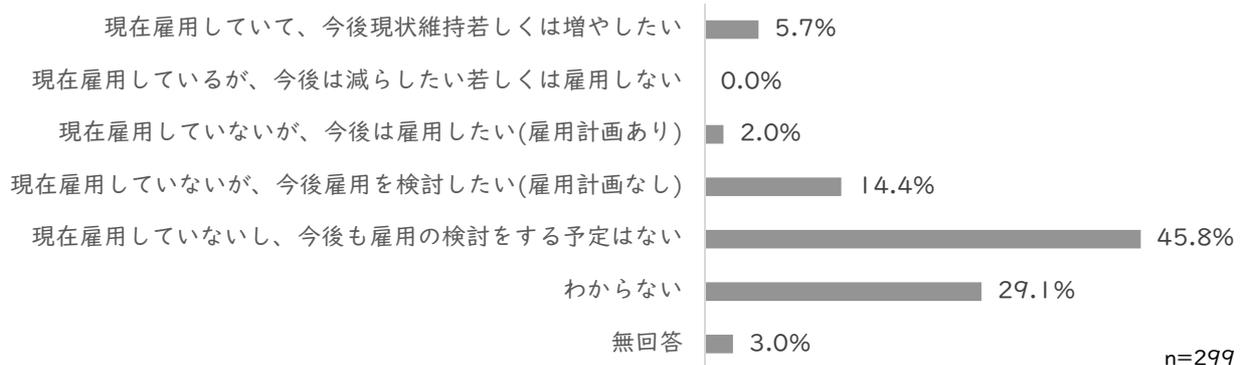
「テレワーク（在宅勤務、サテライト、モバイル勤務等）」を導入していると回答した事業所は、1割未満となっている。

**問9 障がい者の雇用について、1つだけ選んでください。**



障がい者の雇用については、「現在雇用していて、今後現状維持若しくは増やしたい」、「現在雇用していないが、今後は雇用したい(雇用計画あり)」、「現在雇用していないが、今後雇用を検討したい(雇用計画なし)」を合わせると 24.5%が雇用に前向きな回答であった。一方で、現在雇用していない事業所の7割以上は今後も雇用の検討をする予定はないと回答している。

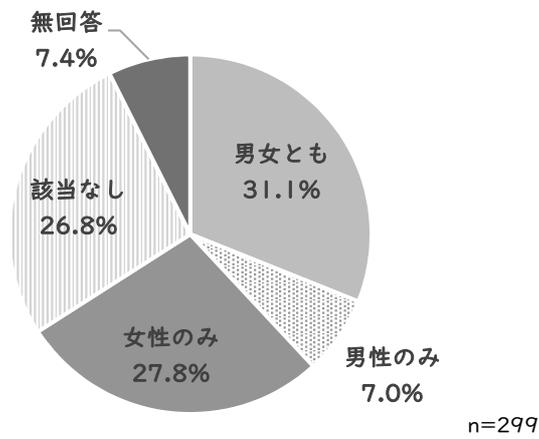
**問10 外国人の雇用について、1つだけ選んでください。**



外国人の雇用については、「現在雇用していて、今後現状維持若しくは増やしたい」、「現在雇用していないが、今後は雇用したい(雇用計画あり)」、「現在雇用していないが、今後雇用を検討したい(雇用計画なし)」を合わせると 22.1%が雇用に前向きな回答であった。一方で、現在雇用していない事業所の7割以上は今後も雇用の検討をする予定はないと回答している。

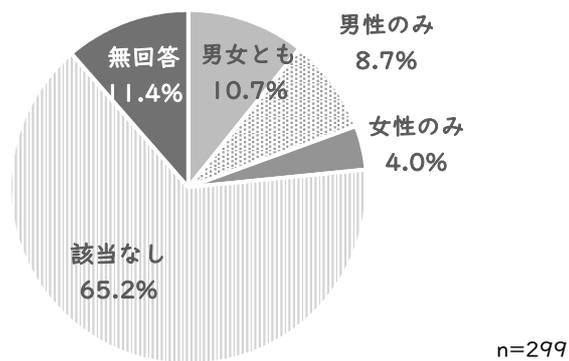
問11 現在の各部門の配置状況について、それぞれ1つだけ選んでください。

(1) 人事・総務・経理



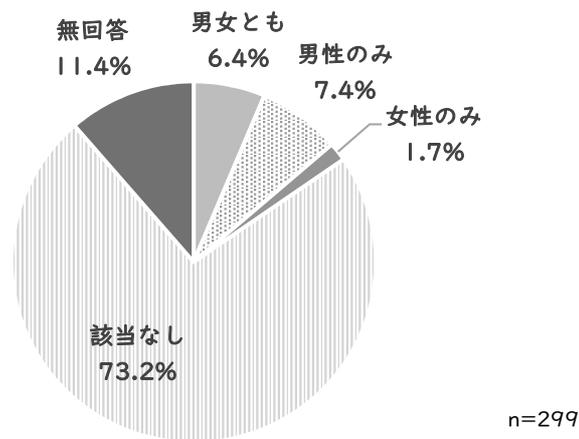
人事・総務・経理部門では、「該当なし」を除くと、「男女とも」31.1%と回答した事業所が最も多く、次いで「女性のみ」27.8%となっており、「男性のみ」は7%と低くなっている。

(2) 企画・調査・広報



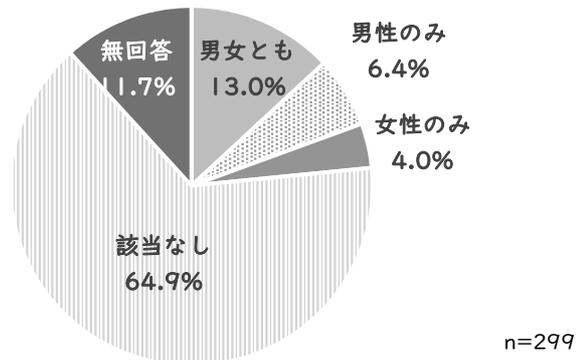
企画・調査・広報部門では、「該当なし」を除くと「男女とも」10.7%と回答した事業所が最も多く、次いで「男性のみ」8.7%となっている。

### (3) 研究・開発



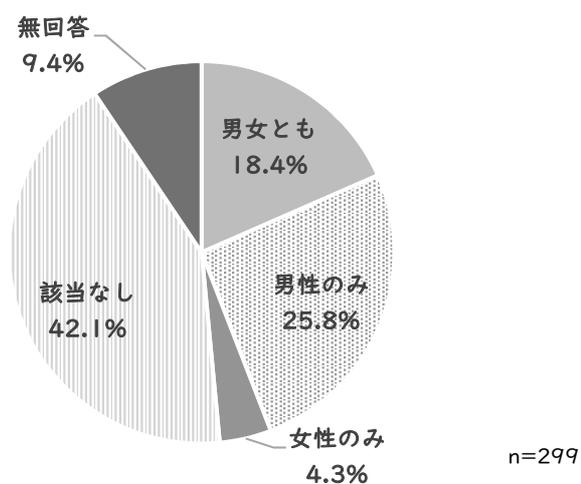
研究・開発部門では、「該当なし」を除くと「男性のみ」7.4%が最も多く、次いで「男女とも」6.4%となっており、「女性のみ」は1.7%と低くなっている。

### (4) 情報処理



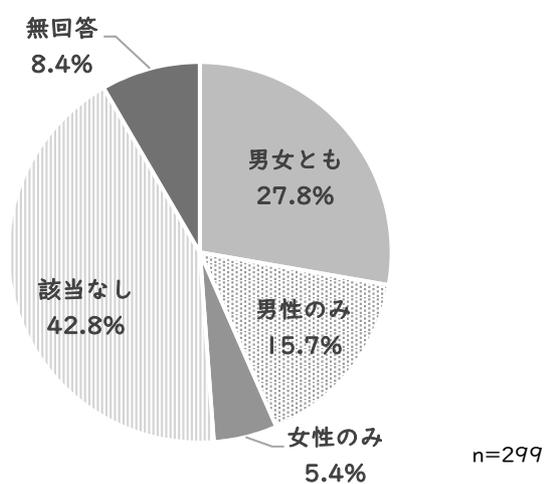
情報処理分野では「該当なし」を除くと「男女とも」13.0%と回答した事業所が最も多く、次いで「男性のみ」6.4%「女性のみ」4.0%となっており、男女差が最も少なくなっている。

## (5) 営業



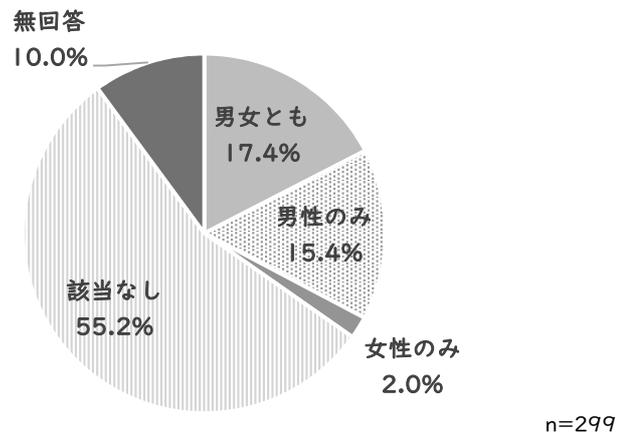
営業分野では、「該当なし」を除くと「男性のみ」25.8%と回答した事業所が最も多く、次いで「男女とも」18.4%となっており、「女性のみ」は4.3%と低くなっている。

## (6) 販売・サービス



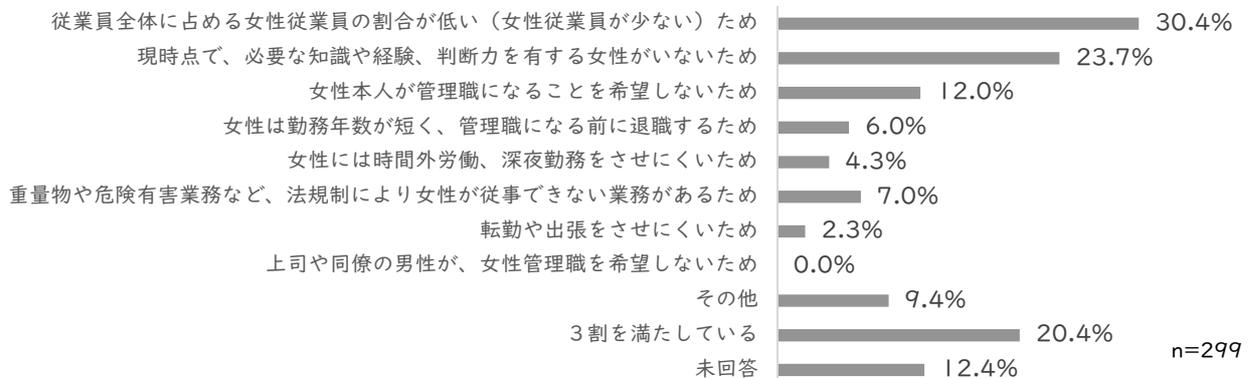
販売・サービス分野では、該当なしを除くと「男女とも」27.8%と回答した事業所が最も多く、次いで「男性のみ」15.7%となっており、「女性のみ」は5.4%と低くなっている。

(7) 生産



生産分野では、「該当なし」を除くと「男女とも」17.4%と回答した事業所が最も多く、次いで「男性のみ」15.4%となっており、「女性のみ」は2.0%と低くなっている。

**問 12 女性管理職が3割に満たない理由を下記の中から選び、該当する番号全てを選んでください。**



女性管理職が3割に満たない理由として、最も多かった回答は「従業員全体に占める女性従業員の割合が低い（女性従業員が少ない）ため」30.4%となっており、次いで「現時点で、必要な知識や経験、判断力を有する女性がないため」23.7%、「女性本人が管理職になることを希望しないため」12.0%と続いている。

● **その他**

事業規模が小さい 20 事業所

- ・一人又は家族、同族の企業等で家族以外の従業員がないため（11 事業所）
- ・小規模で人数が少ない（5 事業所）
- ・管理職、正社員がない（3 事業所）
- ・長期就労していないため特に理由なし（1 事業所）

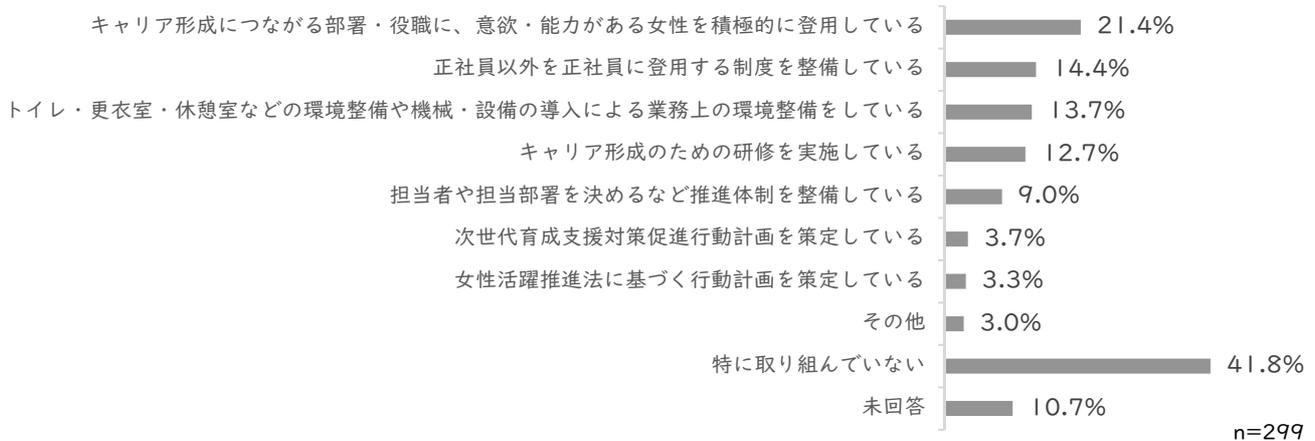
必要がない 4 事業所

管理職は本部、本社に在籍している 2 事業所

その他 7 事業所

- ・業種的に無理が有ります
- ・近年中には女性管理職へ
- ・女性の方がすぐやめる
- ・資格不足
- ・管理職という概念がない為
- ・女性がない
- ・管理職は2名だが2名共女性（各1 事業所）

問 13 女性登用、女性活躍推進に取り組んでいる内容を下記の中から選び、該当する番号全てを選んでください。



女性登用、女性活躍推進に取り組んでいる内容として、最も多かった回答は「キャリア形成につながる部署・役職に、意欲・能力がある女性を積極的に登用している」21.4%となっており、次いで「現正社員以外を正社員に登用する制度を整備している」14.4%、「トイレ・更衣室・休憩室などの環境整備や機械・設備の導入による業務上の環境整備をしている」13.7%と続いている。

#### ●その他

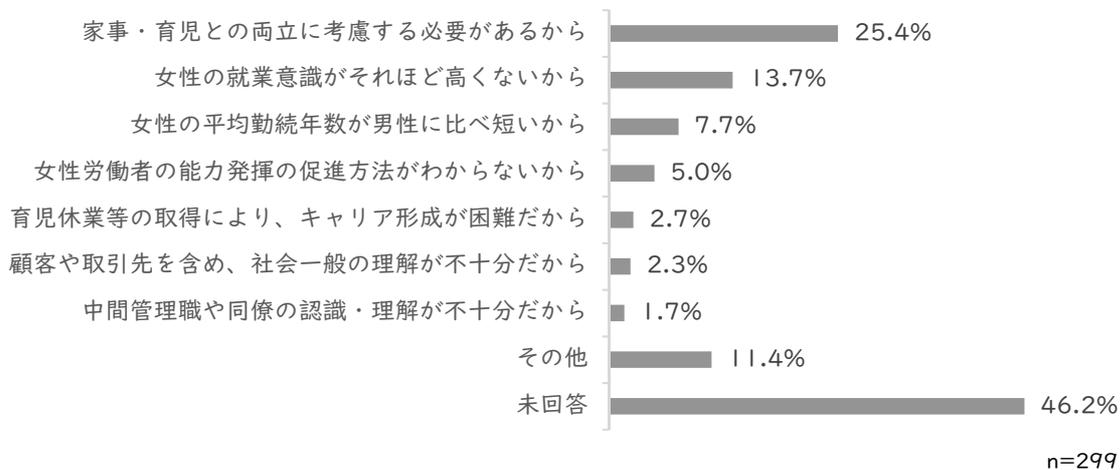
事業規模が小さい 5 事業所

- ・小規模、家族経営的（3 事業所）
- ・従業員がいないため（1 事業所）
- ・人材を必要としない（1 事業所）

その他 9 事業所

- ・女性がない
- ・業種的に無理が有ります
- ・必要がない
- ・男女差はなし
- ・しようとしている
- ・女性がいなければ成立たない
- ・行動計画を策定中
- ・ほぼ 99%女性である
- ・女性にはきつい仕事と決めつけず積極的に採用しようと検討中
- ・そもそも女性が多い職場（各 1 事業所）

**問 14 女性登用、女性活躍推進に取り組んでいない、もしくはなかなか進まない理由がありましたら、下記の中から選び、該当する番号全てを選んでください。**



女性登用、女性活躍推進に取り組んでいない、もしくはなかなか進まない理由として、最も多かった回答は「家事・育児との両立に考慮する必要があるから」25.4%となっており、次いで「女性の就業意識がそれほど高くないから」13.7%、「女性の平均勤続年数が男性に比べ短いから」7.7%と続いている。

### ●その他

事業規模が小さい 13 事業所

- ・ 家族、同族企業であり、従業員がいないため（8 事業所）
- ・ 従業員を増やす予定がない為（3 事業所）
- ・ パート従業員のみのため（1 事業所）
- ・ 社員数が少ない小さい会社のため（1 事業所）
- ・ 一時的なパートで十分だから（1 事業所）

業種、職种的に難しい 5 事業所

- ・ 業种的に無理が有ります
- ・ 技術的な仕事が多いため
- ・ 職種
- ・ 重量物を扱う為
- ・ 力仕事であり、キケン職のため女性はムリ（各 1 事業所）

女性がない 5 事業所

- ・ 女性がない（3 事業所）
- ・ 業界で女性が少ない、女性が入りにくい業種（1 事業所）
- ・ 女性には厳しい職業（1 事業所）

そもそも女性が多い 4 事業所

- ・ ほとんどの社員が女性であるから（2 事業所）
- ・ 女性だけの職場だから（1 事業所）
- ・ 接客の為女性が多い（1 事業所）

取りくんでいる 2事業所

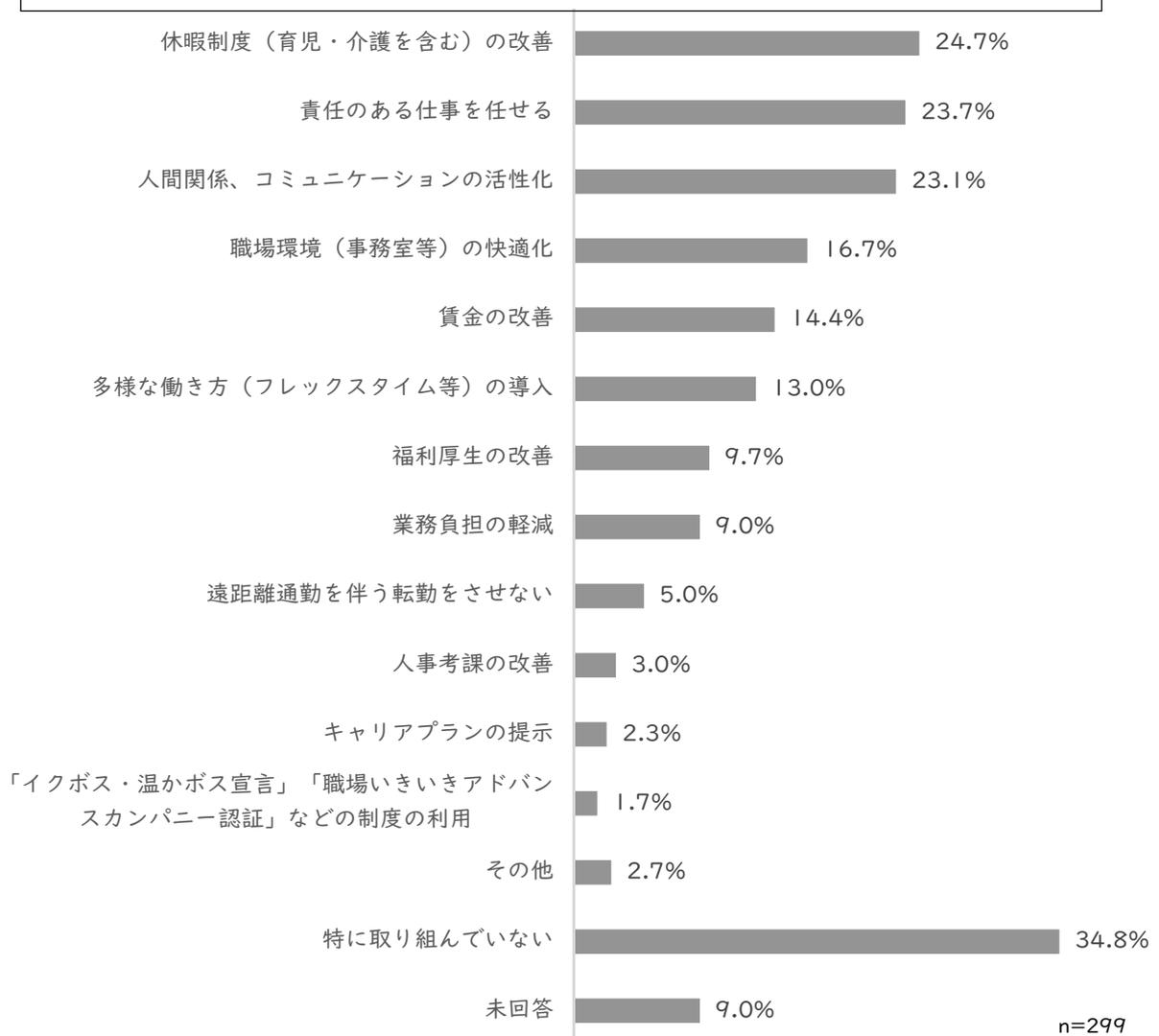
今後検討または検討中 2事業所

- ・ 今後検討
- ・ 建設業なのでいままで女性採用という考えはなかったが、時間短縮など女性が働きやすい環境がつかれるか検討中 (各1事業所)

その他 7事業所

- ・ そもそも男女問わず人員不足が慢性的
- ・ 社内にはないから
- ・ 社内の人間関係で管理職を望まない女性が多い
- ・ 男女とも雇用を考えていない
- ・ 性別ではなく、個々の適性に応じて業務に従事していただいておりますので特別女性かどうかを意識しておりません
- ・ 必要ないから
- ・ 該当なし (各1事業所)

問 15 女性従業員の定着に向けて取り組んでいる内容を下記の中から選び、該当する番号全てを選んでください。



女性従業員の定着に向けて取り組んでいる内容として、最も多かった回答は「休暇制度（育児・介護を含む）の改善」24.7%となっており、次いで「責任のある仕事を任せる」23.7%、「人間関係、コミュニケーションの活性化」23.1%と続いている。

●その他

事業規模が小さい、従業員がいない 4事業所

- ・従業員なし（2事業所）
- ・現在女性3人は全て姻戚関係にあるので質問の意を汲みかねる（1事業所）
- ・小規模なので質問に想定される形態ではない（1事業所）

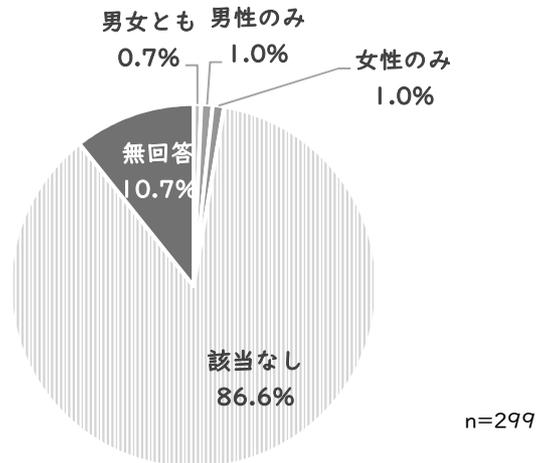
女性がいない 2事業所

その他

- ・業種的に無理が有ります
- ・社内にはいないため
- ・特に女性だからといって取りくんでおりませんが個々の適性に応じて上記の取組を行っています
- ・人材を必要としない
- ・ほぼ99%女性である
- （各1事業所）

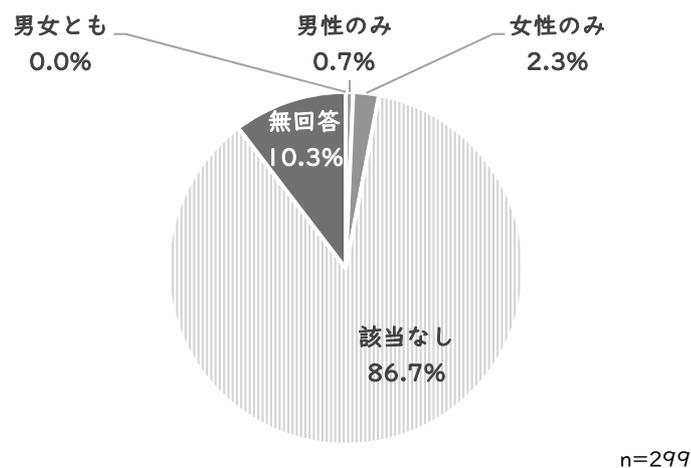
問 16 令和2年度中に介護休暇を取得した従業員と、介護を理由に離職した従業員について、該当する番号全てを選んでください。

(1) 介護休暇を取得



介護休暇を取得したケースがあった事業所は少なかったが、介護休暇を取得したケースの中では、男女差は見られなかった。

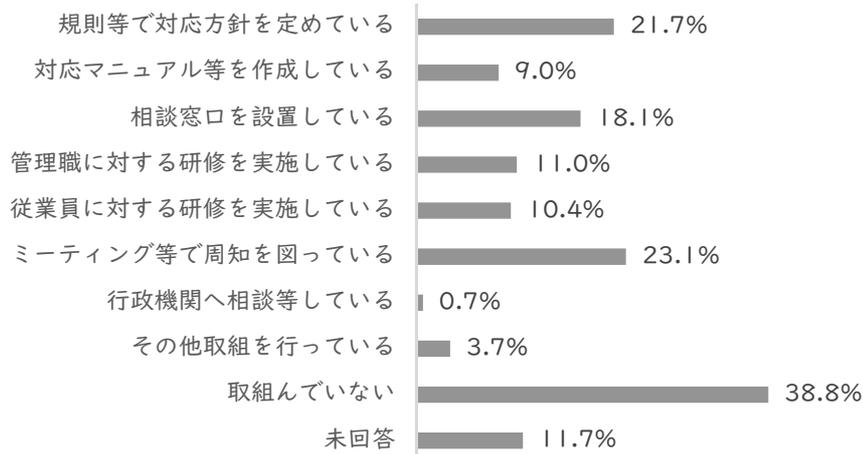
(2) 介護を理由に離職



介護を理由に離職したケースがあった事業所は少なかったが、介護を理由に離職したケースの中では、「女性のみ」と回答した事業所が2.3%と多くなっている。

問 17 各種対策の取り組みを下記の中から選び、該当する番号全てを選んでください。

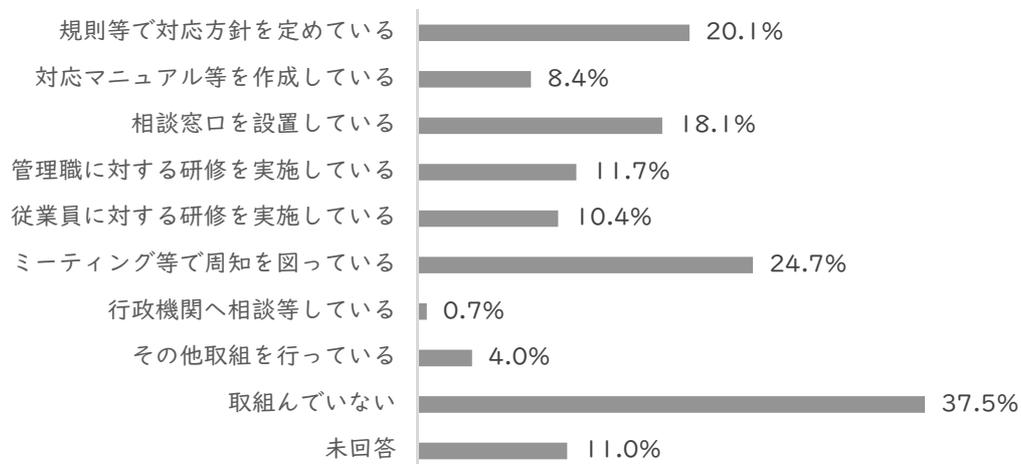
## 1 セクシャルハラスメント



n=299

セクシャルハラスメントへの対策として、最も多かった回答は「取組んでいない」を除くと「ミーティング等で周知を図っている」23.1%となっており、次いで「規則等に対応方針を定めている」21.7%、「相談窓口を設置している」18.1%と続いている。

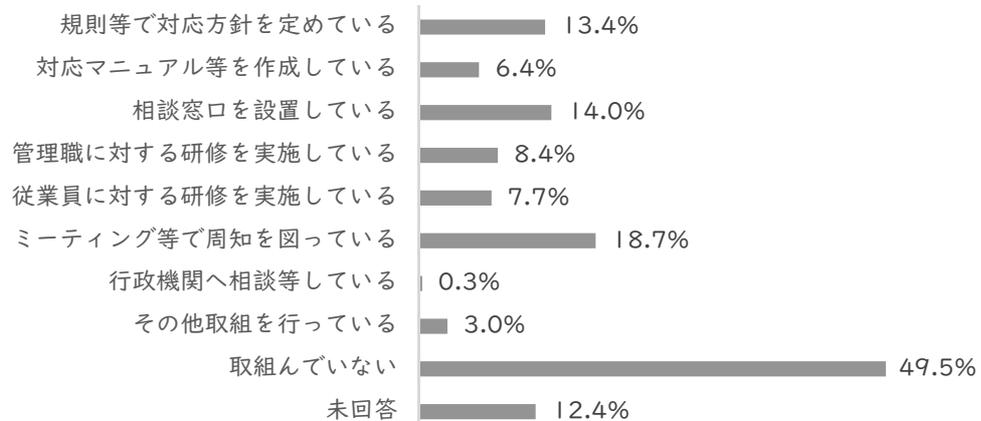
## 2 パワーハラスメント



n=299

パワーハラスメントへの対策として、最も多かった回答は「取組んでいない」を除くと「ミーティング等で周知を図っている」24.7%となっており、次いで「規則等で対応方針を定めている」20.1%、「相談窓口を設置している」18.1%と続いている。

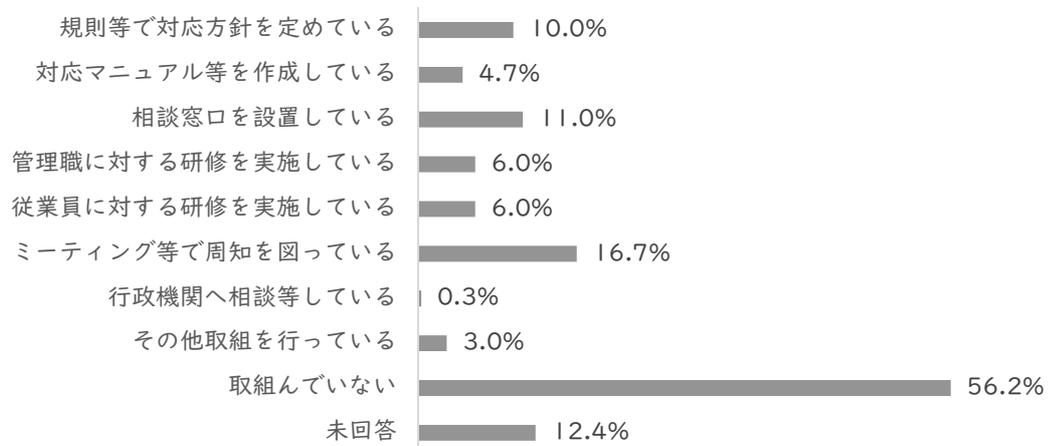
### 3 マタニティーハラスメント



n=299

マタニティーハラスメントへの対策として、最も多かった回答は「取組んでいない」を除くと「ミーティング等で周知を図っている」18.7%となっており、次いで「相談窓口を設置している」14.0%、「規則等で対応方針を定めている」13.4%と続いている。一方で、「取組んでいない」と回答した事業所は約半数となっている。

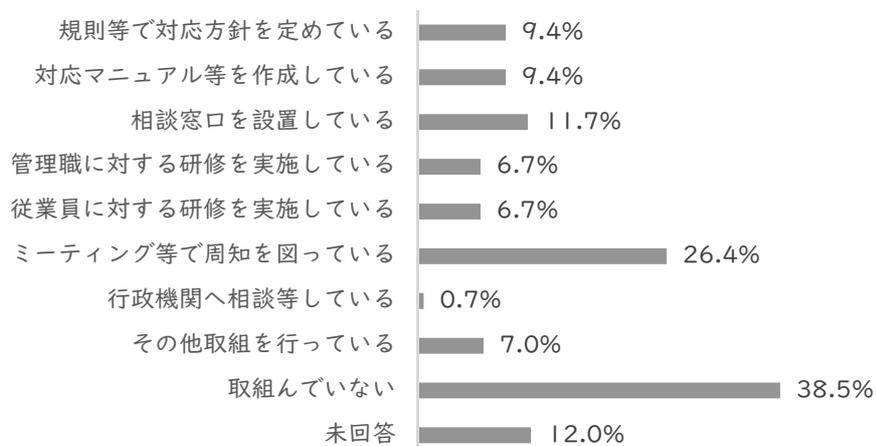
#### 4 LGBT ハラスメント



n=299

LGBT ハラスメントへの対策として、最も多かった回答は「取組んでいない」「未回答」を除くと「ミーティング等で周知を図っている」16.7%となっており、次いで「相談窓口を設置している」11.0%、「規則等で対応方針を定めている」10.0%と続いている。他のハラスメントと比較しても、低い。一方で、「取組んでいない」と回答した事業所は半数を超えている。

## 5 顧客等からの悪質なクレーム



n=299

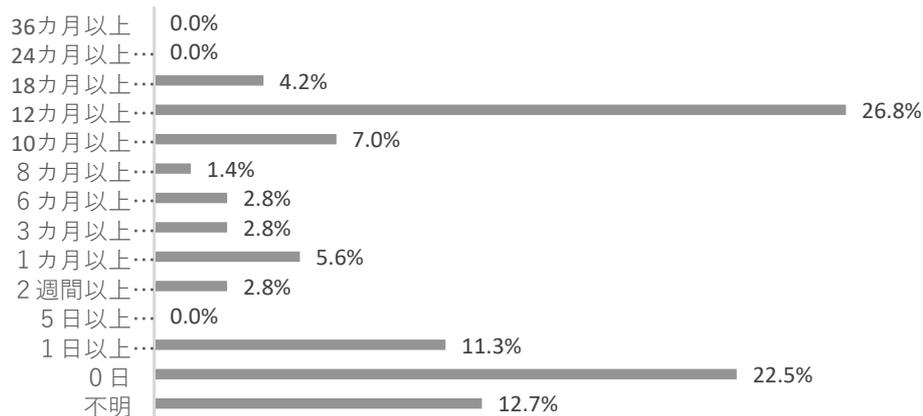
顧客等からの悪質なクレームへの対策として、最も多かった回答は「取組んでいない」「未回答」を除くと「ミーティング等で周知を図っている」26.4%となっており、次いで「相談窓口を設置している」11.7%「規則等に対応方針を定めている」9.4%「対応マニュアル等を作成している」9.4%と続いている。

問 18 令和2年度中に本人又は配偶者が出産した従業員数と、そのうち育児休業を取得した人数を教えてください。(把握していない場合は不明と記載ください。)

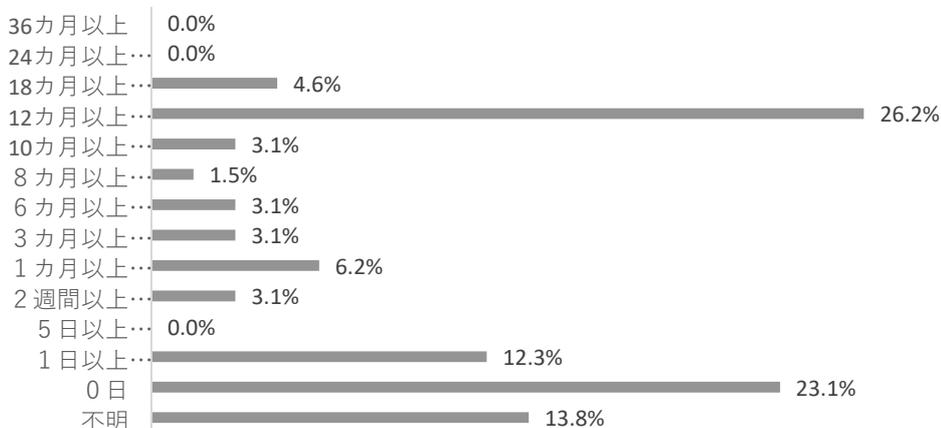
	従業員数	本人又は配偶者が出産した従業員数	本人又は配偶者が育児休業を取得した従業員数	育児休業取得期間													
				0日	1日以上 5日未満	5日以上 2週間未満	2週間以上 1カ月未満	1カ月以上 3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 8カ月未満	8カ月以上 10カ月未満	10カ月以上 12カ月未満	12カ月以上 18カ月未満	18カ月以上 24カ月未満	24カ月以上 36カ月未満	36カ月以上	
正社員	男性	39	1	15	8	0	1	4	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	女性	20	0	0	0	0	1	0	1	1	1	2	17	3	0	0	0
正社員以外	男性	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女性	6	2	1	0	0	0	0	0	0	0	3	2	0	0	0	0
	合計	65	3	16	8	0	2	4	2	2	1	5	19	3	0	0	0

※本人又は配偶者に出産があった従業員数と育児休業取得期間の合計人数にはずれがある。(令和2年度に育児休業を取得した人の中には、令和元年以前に出産があった場合も含まれるため。)

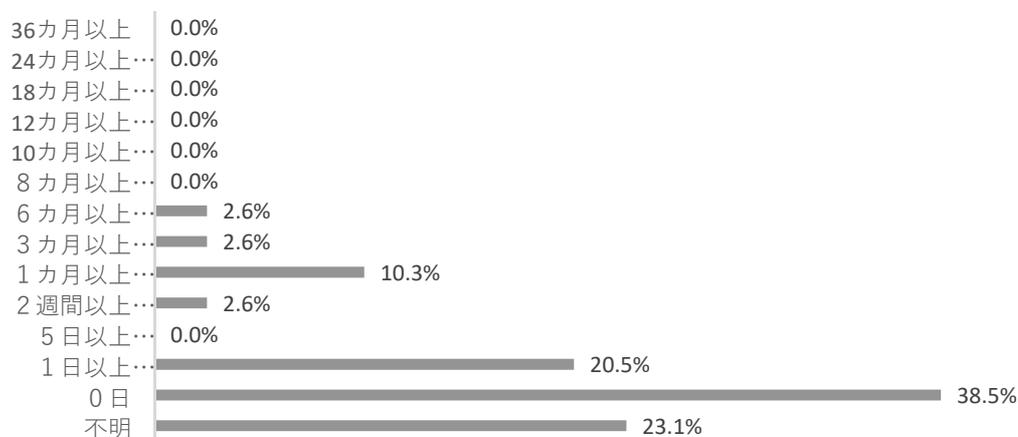
### 全体



### 正社員 小計

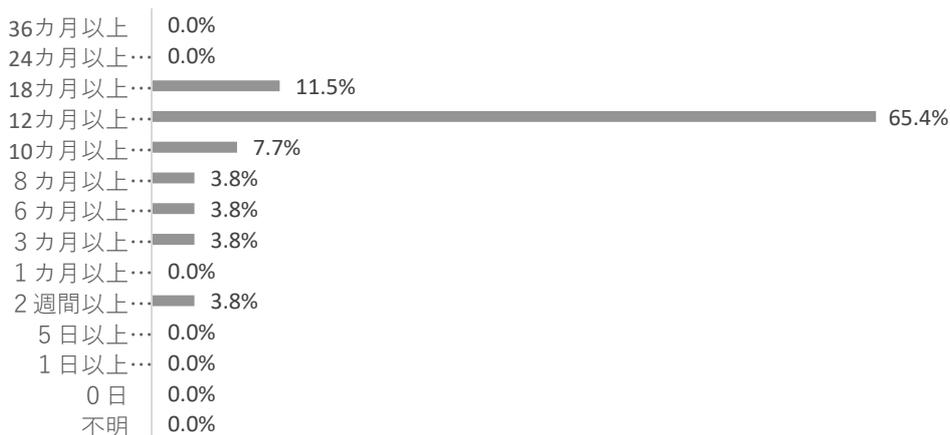


## 男性 正社員



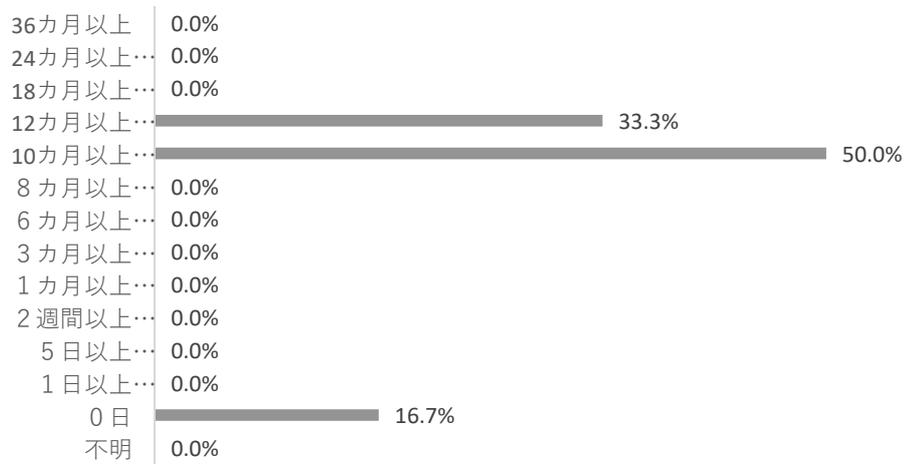
男性の正社員で育児休業を取得したのは、全体の38.6%となっているが、5日未満が全体の20.5%、0日が全体の38.5%となっており、取得していない又は取得しても短い期間が多い結果となっている。また、男性正社員で出産が理由での退職は1人となっている。

## 女性 正社員



女性の正社員では育児休業を取得したのは100%となっているが、1年未満が22.9%、半年未満が7.6%となっている。また女性正社員では、出産が理由での退職はいない。

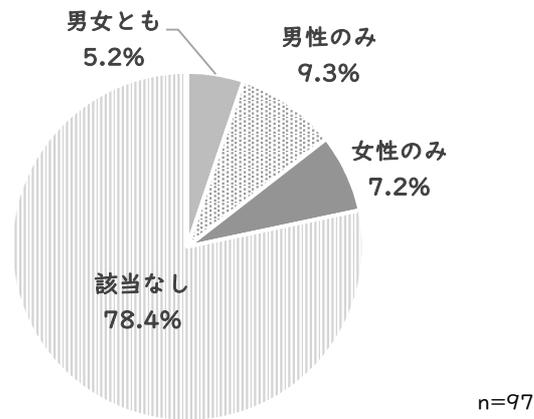
## 女性 正社員以外



女性の正社員以外で、育児休業を取得したのは83.3%となっているが、1年未満が66.7%、0日も16.7%となっている。また、出産が理由での退職は2人となっている。

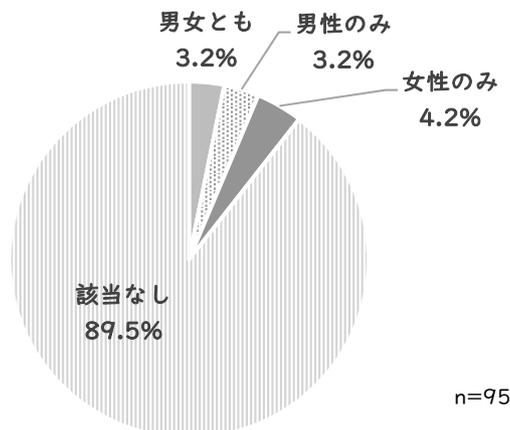
問 19 現在の外国人の雇用形態について、1つだけ選んでください。

(1) 正社員



外国人を雇用している事業所のうち、雇用形態が正社員となっているのは、21.7%となっており、その内訳は「男性のみ」との回答が9.3%と最も高くなっているが、あまり男女の差は見られない。

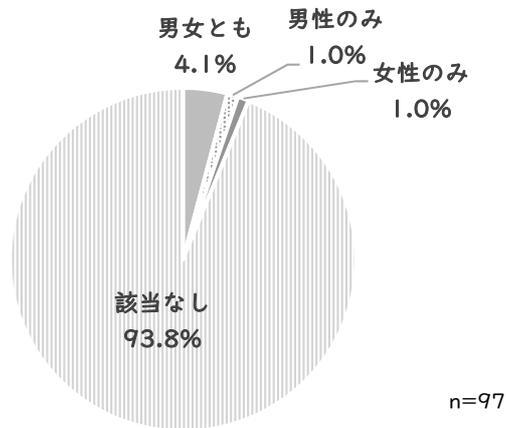
(2) 正社員以外



外国人を雇用している事業所のうち、雇用形態が正社員となっているのは、10.6%となっており、その内訳は「女性のみ」との回答が4.2%と最も高くなっているが、あまり男女の差は見られない。

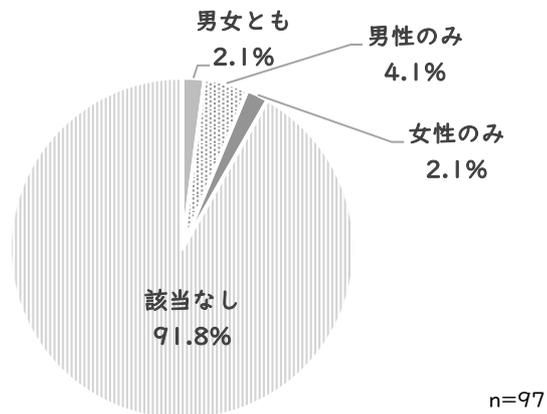
問 20 外国人の配置の有無について、それぞれ1つだけ選んでください。

(1) 事務



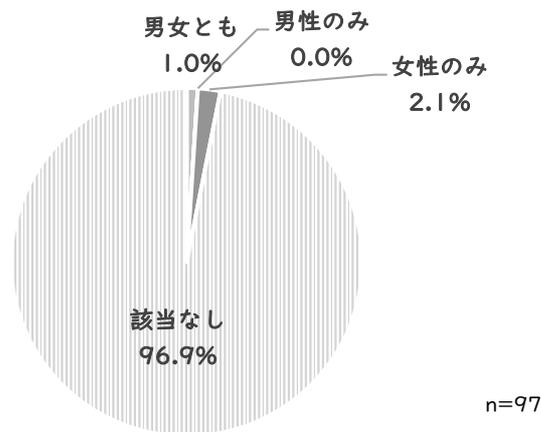
外国人を雇用している事業所のうち、事務に配置しているのは計 6.1%となっており、「男女とも」と回答した事業所が 4.1%と最も多かった。

(2) 専門・技術



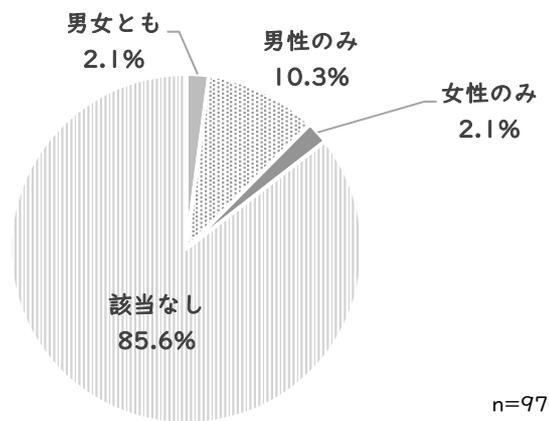
外国人を雇用している事業所のうち、専門・技術に配置しているのは計 8.3%となっており、「男性のみ」と回答した事業所が 4.1%と最も多かった。

### (3) 販売・サービス



外国人を雇用している事業所のうち、販売・サービスに配置しているのは計 3.1%となっており、「女性のみ」回答した事業所が 2.1%と最も多かった。

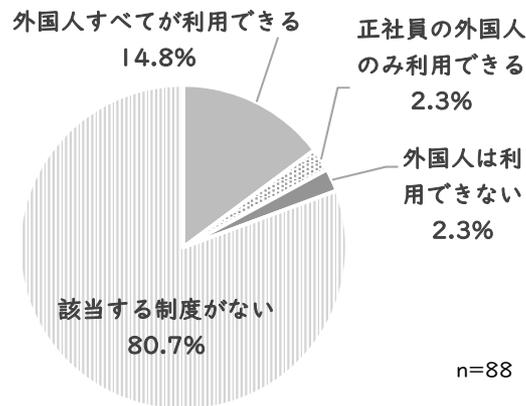
### (4) 技能工



外国人を雇用している事業所のうち、技能工に配置しているのは計 14.5%となっており、本問の設問項目の中で最も高くなっている。また、「男性のみ」と回答した事業所が 10.3%と最も多かった。

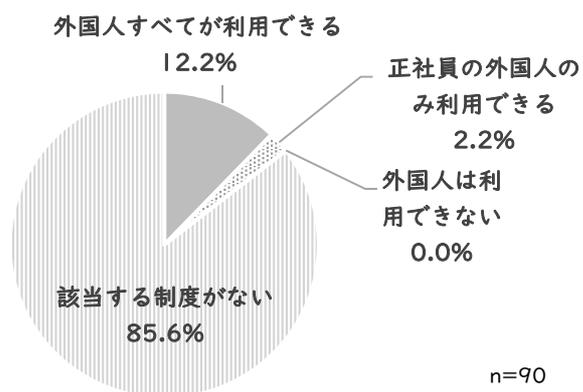
問 21 事業所の福利厚生制度について、以下に示された制度を外国人は利用できますか。それぞれ1つだけ選んでください。

### (1) 社内互助制度



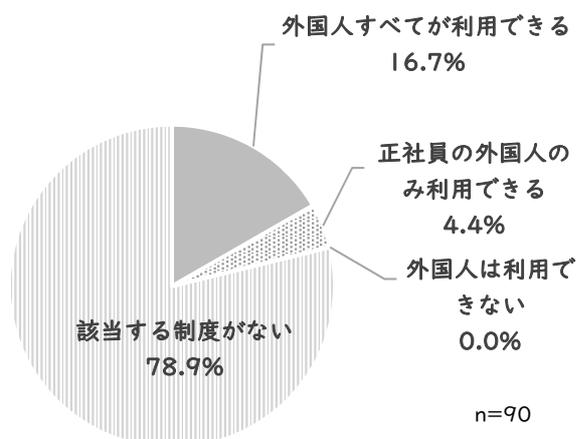
外国人を雇用している事業所のうち、社内互助制度について「該当する制度がない」を除くと「外国人すべてが利用できる」と回答した事業所が14.8%と最も高くなっている。

### (2) 住居の斡旋



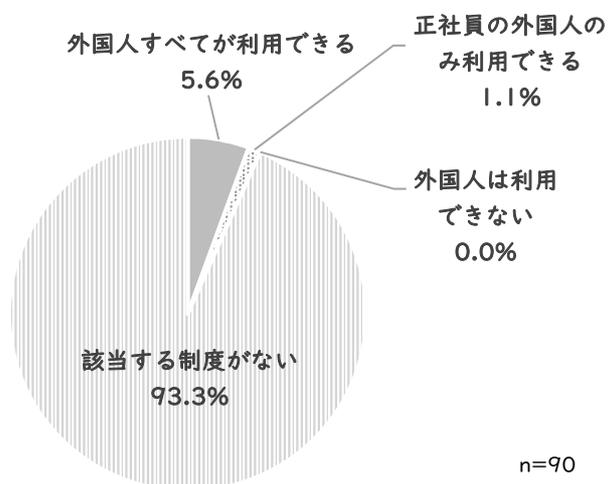
外国人を雇用している事業所のうち、住宅の斡旋について「該当する制度がない」を除くと「外国人すべてが利用できる」と回答した事業所が12.2%と最も高くなっている。

### (3) 家賃補助制度



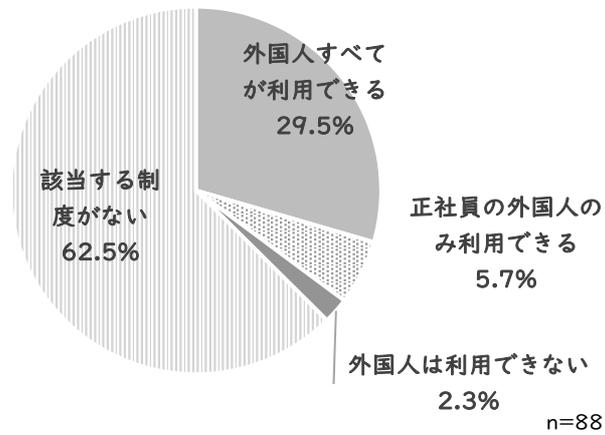
外国人を雇用している事業所のうち、家賃補助制度について「該当する制度がない」を除くと「外国人すべてが利用できる」と回答した事業所が16.7%と最も高くなっている。

### (4) 資金貸付制度



外国人を雇用している事業所のうち、資金貸付制度について「該当する制度がない」を除くと「外国人すべてが利用できる」と回答した事業所が5.6%と最も高くなっている。本問の設問項目の中では、「該当する制度がない」と回答した事業所が93.3%と最も多くなっている。

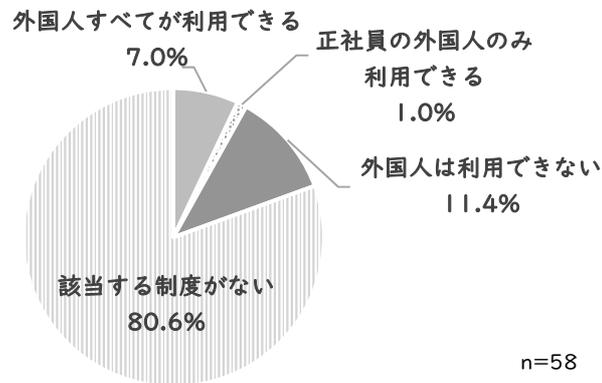
## (5) 福利厚生制度



外国人を雇用している事業所のうち、福利厚生制度について「該当する制度がない」を除くと「外国人すべてが利用できる」と回答した事業所が29.5%と最も高くなっている。本問の設問項目の中で比較しても、最も多くなっている。

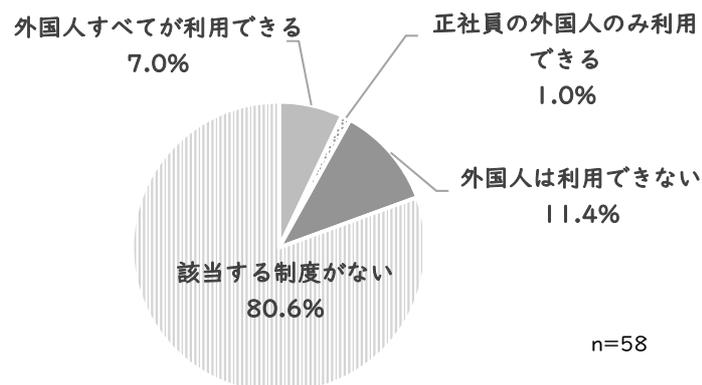
問 22 現在の外国人のうち、雇用保険・健康保険(健保協会・組合)・厚生年金の加入状況について、1つだけ選んでください。

### (1) 雇用保険



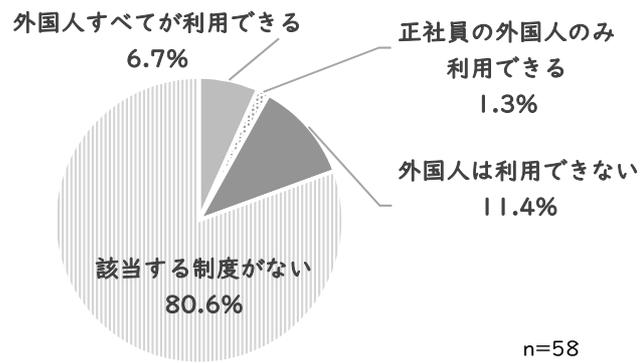
外国人を雇用している事業所のうち、雇用保険について「該当する制度がない」を除くと「外国人は利用できない」と回答した事業所が11.4%となっており、「外国人すべてが利用できる」の7.0%を上回っている。

### (2) 健康保険



外国人を雇用している事業所のうち、健康保険制度について「該当する制度がない」を除くと「外国人は利用できない」と回答した事業所が11.4%となっており、「外国人すべてが利用できる」の7.0%を上回っている。

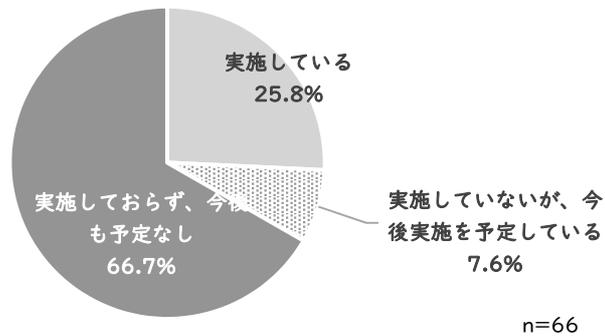
### (3) 厚生年金



外国人を雇用している事業所のうち、厚生年金制度について「該当する制度がない」を除くと「外国人は利用できない」と回答した事業所が11.4%となっており、「外国人すべてが利用できる」の6.7%を上回っている。

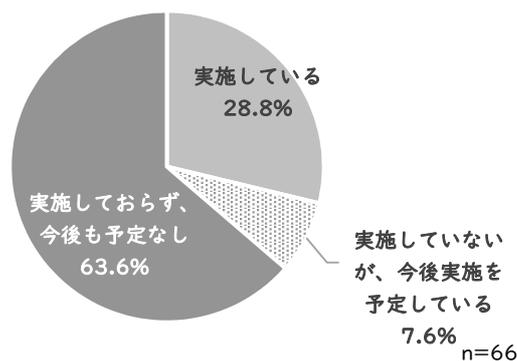
問 23 事業所で過去の1年間に、外国人に対して、以下に示された取り組みを実施していますか。それぞれ1つだけ選んでください。

(1) 雇用対策法・労働基準法・派遣法などの法令順守



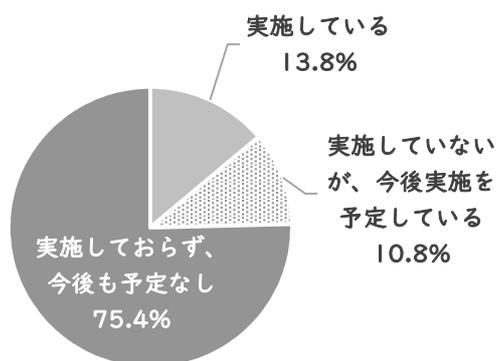
外国人を雇用している事業所のうち、雇用対策法・労働基準法・派遣法などの法令順守について「実施している」と回答した事業所は25.8%となっており、「実施していないが、今後実施を予定している」と合わせると3割以上の事業所が実施または実施を予定している。

(2) 社会保険の加入状況の確認と加入の確認



外国人を雇用している事業所のうち、社会保険の加入と加入状況の確認について「実施している」と回答した事業所は28.8%となっており、「実施していないが、今後実施を予定している」と合わせると3割以上の事業所が実施または実施を予定している。

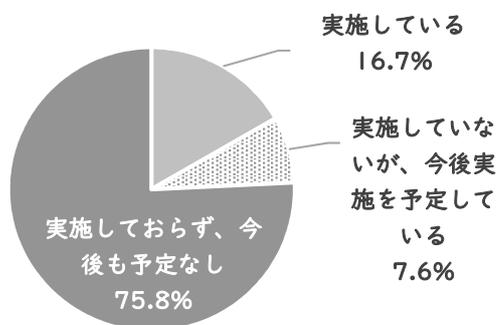
### (3) 母語による労働関係法規の周知



n=65

外国人を雇用している事業所のうち、母語による労働関係法規の周知について「実施している」と回答した事業所は13.8%となっており、「実施していないが、今後実施を予定している」と合わせると24.6%の事業所が実施または実施を予定している。

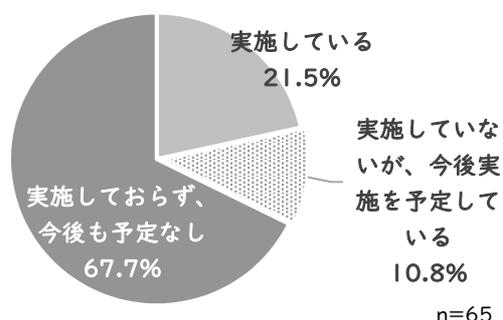
### (4) 日本での生活習慣に関する指導



n=66

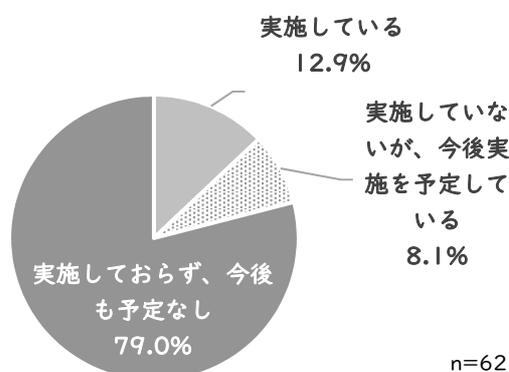
外国人を雇用している事業所のうち、日本での生活習慣に関する指導について「実施している」と回答した事業所は16.7%となっており、「実施していないが、今後実施を予定している」と合わせると24.3%の事業所が実施または実施を予定している。

## (5) 仕事や生活に関する相談対応



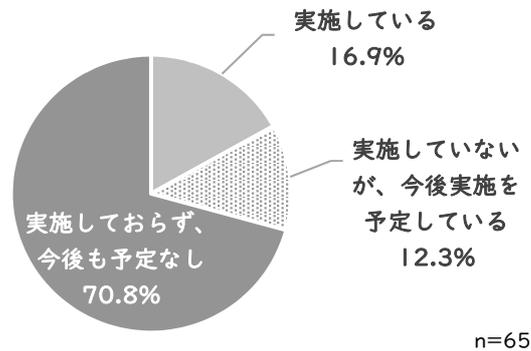
外国人を雇用している事業所のうち、仕事や生活に関する相談対応について「実施している」と回答した事業所は21.5%となっており、「実施していないが、今後実施を予定している」と合わせると3割以上の事業所が実施または実施を予定している。

## (6) 派遣業者・請負業者に対する法令順守の要請



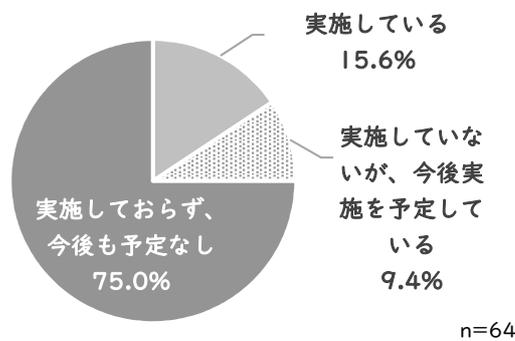
外国人を雇用している事業所のうち、派遣業者・請負業者に対する法令順守について「実施している」と回答した事業所は12.9%となっており、「実施していないが、今後実施を予定している」と合わせると約2割の事業所が実施または実施を予定している。

### (7) 子どもの学校行事参加への配慮



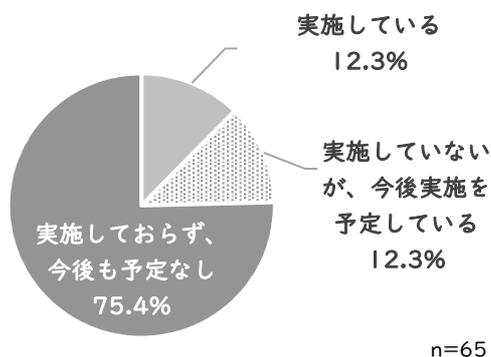
外国人を雇用している事業所のうち、子どもの学校行事参加への配慮について「実施している」と回答した事業所は16.9%となっており、「実施していないが、今後実施を予定している」と合わせると約3割の事業所が実施または実施を予定している。

### (8) 地域社会への参加機会の提供



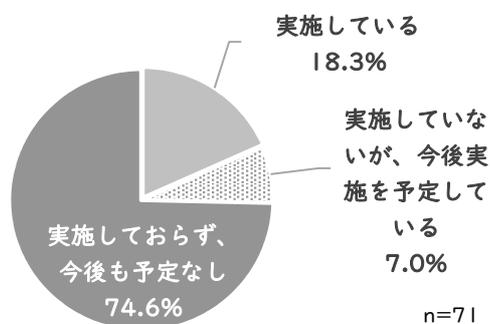
外国人を雇用している事業所のうち、地域社会への参加機会の提供について「実施している」と回答した事業所は15.6%となっており、「実施していないが、今後実施を予定している」と合わせると25.0%の事業所が実施または実施を予定している。

### (9) 日本語習得のための教育訓練



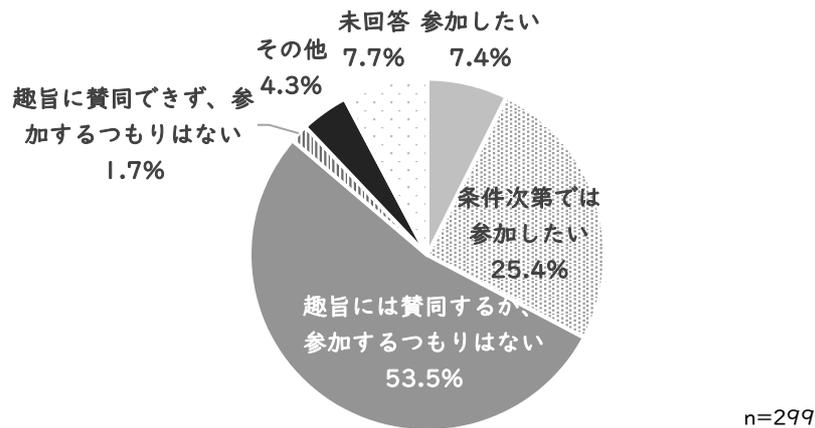
外国人を雇用している事業所のうち、日本語習得のための教育訓練について「実施している」と回答した事業所は 12.3%となっており、「実施していないが、今後実施を予定している」と合わせると 24.6%の事業所が実施または実施を予定している。

### (10) OJT 等教育訓練（教育訓練費用補助を含む）



外国人を雇用している事業所のうち、OJT 等教育訓練について「実施している」と回答した事業所は 18.3%となっており、「実施していないが、今後実施を予定している」と合わせると 25.3%の事業所が実施または実施を予定している。

問 24 安曇野市では、年齢、性別、国籍、障がいの有無等にかかわらず、互いに認め合い支え合いながら、家庭で・職場で・地域でいきいきと暮らすことができる社会の実現をめざし、地域住民、事業所、支援団体、教育関係者の連携を進めたいと考えております。事業所として、こうした取り組みに参加したいと思いませんか。  
1つだけ選んでください。



取組みに「参加したい」(7.4%)と「条件次第では参加したい」(25.4%)を合わせると3割以上の事業所が参加の希望があると回答している。「趣旨には賛同するが、参加するつもりはない」(53.5%)の回答まで含めると8割以上の事業所が、趣旨に賛同している。

### ●その他

#### 内容次第 3事業所

- ・趣旨には賛成するが、具体的な内容もわからないのに参加不参加について判断できない
- ・内容次第で検討したい
- ・具体的な連携方法不明につき (各1事業所)

#### その他 6事業所

- ・従業員を雇う予定なし
- ・小規模の為、そもそもこの質問に答える状況にありません
- ・事業所が県外の為
- ・会社で参加するかどうかなど話し合いたいと思った為
- ・本社が決める事なので
- ・分からない (各1事業所)

問 25 問 24 で「1」または「2」(連携の取り組みに参加意向あり)と回答した事業所で、差し支えなければ、事業所名とご担当の部局をご記入ください。

省略